令和6年9月定例会 一般質問 眞鍋亜樹議員

※代表質問・一般質問の会議録より抜粋し掲載しております。(各議員からの「質問」(問)に該当する部分を黄色マーキングしております。)

「こどもまんなか社会の実現について」

○眞鍋亜樹 議長のお許しを得ましたので、無所属、眞鍋亜樹の一般質問を始めさせていただきます。

本定例会初日、議長及び副議長の不信任決議案を提出させていただき、こちらに座っておられる議員の皆様、ご本人以外の全員のご賛同をいただきまして、全会一致で可決したところでございます。

当日は議員同士のやり取りの中で様々な要因があったとはいえ、会議が長く停滞し、執行部の皆様、そして市民の皆様には大きなご迷惑をおかけしてしまったことについては大変申し訳なく思っているところでございます。

これ以上、議会の混乱を長引かせることがありませんように、議長、副議長のご両人におかれましては、自ら議長の職を辞する決断をすることを求めるとした決議における香芝市議会の総意をしっかりと受け止め、速やかにご対応いただけますよう、この場をお借りし、お願い申し上げます。

では、通告書に沿いまして一般質問を始めさせていただきます。

今回は、大項目1、こどもまんなか社会の実現に向けてということで、今年4月から始まりまして、今子育て世帯を支える柱として注目されております、こども家庭センターの役割、運用についてお聞きいたします。

大項目2では、近年増えております異常気象における大雨時の災害時の対応につきましては皆様の関心の大きいところかと思えます。先日の台風10号の対策につきましても、計画運休や前もってイベントの中止なども多かったように思えます。警報に至らないまでも、急な大雨は市民生活にも大きく影響します。今回は、通学路等の安全対策という視点からお聞きいたします。

まず初めに、大項目1より、こども家庭センターについてお聞きいたします。

2022年に改正された児童福祉法では、子供を中心に据えた社会の実現を目指し、子育て支援の強化を図るための新たな福祉拠点として、こども家庭センターの設置が求められ、本市においてもこの4月より設置されました。県内において12市全てが設置済みと聞いております。このセンターでは、母子保健機能と児童福祉機能を有機的に結びつけ、子育て世帯や支援を必要とする家庭に対して切れ目なく一体的な支援を提供することを目的とされており、子供や家庭の抱える多様な課題に対し、漏れの無い適切な対応が期待されております。言わば子供に関すること、子育てに関することはここに相談したらよいというような、シン

ボリ的な存在ができたと考えております。一方で、これまで取り組んでこられた包括支援センターとの違いがあるのかというところにつきましては分かりづらい点でございます。このような背景を踏まえまして、本市でのこども家庭センターの実際の運用と市民生活への影響について確認させていただきます。

それでは、まず最初の質問を福祉部のほうにいたします。こども家庭センターについて、本市はどのような体制で運営されているのでしょうか。壇上からの質問とさせていただきます。

○福祉部長 お答えいたします。

保健センターに主に母子保健の相談窓口を開設し、母子保健担当の保健師と助産師を配置、児童福祉課に児童福祉の相談窓口を開設し、虐待対応専門員が2名、子供家庭支援員2名を配置しております。窓口が2か所となっておりますが、統括支援員が両者間を調整し、連携を図っております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

福祉部の児童福祉課のほうで虐待対応専門員が2名、子供家庭支援員2名というところで計4名でございます。

では、母子保健担当の保健師と助産師を配置というところですが、健康部のほうにお聞きします。その人数はどのようになっているのでしょうか。

○健康部次長 現在、保健センターでは主に母子保健を担当する保健師及び助産師、合計10名の体制で相談窓口の対応を行っております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

児童福祉課担当で4名、母子保健担当で10名というところで、14名ということでお聞きしました。

こども家庭センターの全体の構図といたしましては、14名の相談員の皆様と、そこに統括支援員とセンター長という理解でよいでしょうか。

○福祉部長 保健センターの母子保健担当職員には健診等の業務もございまして、担当ケースの居住地ごとに地区担当保健師が対応しておりますため、母子保健担当職員全てがこども家庭センターの業務にのみ従事するというカウントはできないところでございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

専任でないけれども、関わっていらっしゃる方がそれだけいらっしゃるということでお聞きしました。

続きまして、中項目の2の相談体制について健康部にお聞きいたします。相談の形態についてはどのような状況が多いでしょうか。

○健康部次長 保健センターに来所しての相談は、妊娠届出時のアンケートを基にした面談からの相談が多く、育児相談等は電話相談が多い状況でございます。また、電話での育児

相談後、乳幼児相談にお越しいただき、身体計測をした後に、対面で相談に応じる場合もございます。

以上です。

○眞鍋亜樹 今、妊娠届出時の面談というところで、対象となる方とのファースト、一番最初の出会いの部分かと思えます。その後の適切な支援であったり、必要であれば医療へつなぐこともある重要なポイントかと思えます。しっかりそこでグリップしていただきたいと思えます。

また、来所につきましては、交通手段が限られる人にとっては、また体調不良等、産後は特に大変なことがございます。アウトリーチなどもご対応いただいていると思えますけれども、できる限りの配慮をお願いしたいと思えます。

続きまして、相談体制につきまして教育部のほうにお伺いしたいと思えます。教育部の相談体制についてはどうでしょうか。

○教育部長 学校生活に関する相談体制でございますけれども、教育部において、学校支援室の指導主事、教育指導主事、スクールソーシャルワーカー等の7名でお受けいたしております。これらは相談だけを受けている専門職ではございませんけれども、それぞれに中学校、小学校、特別支援等で大まかに役割分担をしているところでございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

指導主事の皆様というところで、学校支援にたけた皆様と、またスクールソーシャルワーカーの方もいらっしゃるというところで、手厚い体制になっているかと思えます。市民の方にも十分ご活用いただきたいと思えますが、専任ではないというところで、お忙しい中、ご対応いただいているかと思えます。限られた人材の中で、負担の大きさや対応への迅速性等の課題は常にあるかと思えますが、工夫いただいているというところで、理解しております。

次に、福祉部のほうにもお聞きしたいと思えます。

子供の声を聞くということを最近よく耳にするようになりました。子供自身からの相談を受けるということも今回のこども家庭センターが始まった大きな役割かと思っております。子供からの声をどのように拾い上げているのか。また、子供本人からの相談窓口としても開設されておりますが、子供はどのくらいの年齢を想定されているのでしょうか。

○福祉部長 個人差があり、一概には申せませんが、電話等を利用して相談ができることを考えまして、おおむね小学校2年生程度以上を想定してございます。

子供の声につきましては、児童虐待通告があった案件などにおいては、養護者と必ず別の場所で子供の思いを聞くということは実施してございますが、窓口の来所や電話で直接相談があったという実績はなく、現在対応について模索中でございます。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

子供の相談窓口を開設されても、実際に子供たちから直接相談を受けられるまでに認知されて、もちろん信頼もされて、信頼していくには、やはり相当な周知に対する工夫が必要

かと思えます。また、子供自身がその存在を知っていたとしても、今はスマホがたくさん、1人1台と言われてるような状況の中で、固定電話がないご家庭もあるかと思えます。自身の携帯電話も持っていない子供たちが相談したくてもできない状況にある場合のことについて考えていただきたいのですが、例えば寝屋川市の取組におきましては、市長部局である監察課というところにおきまして、いじめを子供たちから相談を直接市長部局のほうで受け付けております。いじめ通報促進チラシというものを月に1回、市立小・中学校の児童・生徒に配付して、そのチラシを折ると封筒の形になって、ポストに投函できるという仕組みでございます。料金は後から郵便で納められる形であって、うちに固定電話がない子供も、このような仕組みであれば、自分の意思を相談しやすいと思えます。やはり、親を通してではなくて、自分がしたいと思ったときにできるってところが、子供の声を聞こうと本気で思ってるなら、大事だと思えます。今ご紹介しました寝屋川市におきましては、令和5年度について、その実績でございます。子供たちから直接監察課への相談件数が137件、今申しましたチラシによるものが137件のうち46件、メールや来庁は23件、フリーダイヤルが49件、いじめ通報アプリで16件、LINE相談が3件ということをお聞きしました。チラシの割合が結構高いかなと思えます。子供たちにとって自分の意思で投函できるというところまで持っていけるのはすごく有効だと思いますので、こういう仕組みにつきましても相談の一つの手段としてご検討していただきたいのですが、それについてどうでしょうか。

○福祉部長 固定電話がないご家庭が多くなってきたという現状に思い至りませず、まだまだ工夫が足りないということだと感じてございます。子供自身が相談しやすい環境づくりを前向きに検討させていただきたいと存じます。

○眞鍋亜樹 ぜひ前向きによりしくお願いします。

次に、中項目3、一体的な相談支援についてお伺いいたします。

福祉部のほうにお聞きします。

今までの子育て世代包括支援センターということと子ども家庭総合支援拠点について、妊娠初期から児童期までの切れ目ない支援をうたってこられています。今、こども家庭センターがやろうとすることとすごく似通ってるかなと思うんですけども、その変化についてどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。

○福祉部長 母子保健と児童福祉の両機能のさらなる連携を目的として、切れ目なく、漏れなく対応することを目的としておりますが、この点につきましては今定例会でも条例改正を提案しております機構改革によりましては、子ども家庭部において両機能のさらなる連携を図ることができるようになるものと考えてございます。

こども家庭センターの設置によって大きく異なりますのは、先ほど申し上げた統括支援員の配置と、母子保健と児童福祉それぞれの専門を生かし合わせることで課題やニーズを深く酌み取り、個々の家庭に応じたサポートプランを作成していることでございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

まさしく今回上程されておりました機構改革についても、ここの連携というところを子

ども家庭部の中でされていくイメージ、また重要に手厚くやっていくというところで受け取っています。

では、教育部のほうにお聞きいたします。

こども家庭センター、4月から始まっておりますけれども、設置されたことによって教育部での変化がありましたら教えてください。

○教育部長 まず、こども家庭センターが設置されたことによりまして、改めてサポートを必要とする子供たちの情報を共有することの重要性、これがより多くの関係機関で認識されたことに安心感を得ております。

かねてより教育部には、教育分野に関する知識に加えまして、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーが配置されまして、様々な課題を抱える子供たちへの福祉的アプローチが可能になっておりまして、教育部と児童福祉部門との情報共有や連携を積極的に進めてきたところがございます。今のところではございますけれども、こども家庭センターが設置されたことによる新たな変化といったようなものはございません。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

かねてより連携体制について強化してきたことであって、新たに変化はないというところで、先駆けてやってきたというところに国が追いついてきたのかなというところで理解しております。大変心強く感じております。

一方で、福祉部のほうにお聞きしたいんですけれども、特に変化がないというところは、逆に言いますと安定した関係性が構築されてきたっていう部分、そこに国の政策が乗っかってきたのかなと受け取っております。ただ、先ほど一番最初に申し上げましたように、ここがシンボリックな場所になるんだというところでは理解しております。一般市民の方や子供たちっていうところに対しては、利用者さんからの声にはどのような声があるでしょうか。

○福祉部長 包括支援センターより相談しやすいネーミングというものもあろうかと思いますが、こども家庭センターができたということで、子育て相談で直接来所され、子供家庭相談員が傾聴、助言する中で、晴れやかな表情で帰っていただくケースもございます。しかしながら、窓口に並ばれるというほどの状況ではございませんので、周知啓発の必要性も痛感してるところでございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

今ご答弁ありました晴れやかな表情というのがとてもうれしいなと思ったんですけれども、必要とされる方にもっとご利用いただきたいと思います。そのための周知としてはどのようなことを実施しておられるのでしょうか。

○福祉部長 まず、SNSにおきましては、公式ホームページ、インスタグラム、フェイスブックに掲載し、また直接手に取っていただけるものとして、大人向け、子供向けのリーフレットを作成し、市内の公立小・中学校や公共施設、市内医療機関、自治会等に掲示、また

回覧の依頼をしてございます。さらに、子供向けのリーフレットにつきましては、市内公立小・中学校にて個人用のタブレットを利用しての周知を5月と7月に依頼しており、夏休み明けのこの9月も再度依頼の予定をしてございます。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

インスタグラム、私もフォローしております。大変工夫されていて、子育て世代がよく見るSNSでございますので、皆様にとっても興味を引かれる発信になっているかと思えます。また、最近開設された市の公式Xにおきましても、ぜひご活用いただいて、広く周知していただけたらよいかと思えます。また、発信が公式のXから多くなり過ぎるんだったら、子育て部門とか部門を分けて、分かりやすく発信されるのも、ターゲット層を分けるっていうのも一つの手かと思えます。

また、教育部のほうにも同じ周知についてお聞きしたいと思えます。相談体制につきまして分かりやすいチラシを以前見せていただいたんですけれども、そのチラシ等を利用した周知等どのようにされているのでしょうか。

○教育部長 ご指摘のチラシでございますけれども、新学期に合わせまして、相談窓口を一覧にしたチラシを配付し、子供だけではなく、保護者に対して、心配や不安があるときは相談できる窓口がたくさんあるということをお知らせしております。このチラシについては、ホームページには常時掲示しておりますけれども、個別の配付は年度の初め1度のみでございますので、配付回数や掲示場所などを工夫いたしまして、子供たちや保護者が相談したいときに相談先へすぐアクセスできるように努めたいというふうに考えております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

今言ってくださったので、今は年度初めに1回切りというところで、なかなか記憶に残りにくい、年度初めのたくさんの書類の中には紛れてしまうんじゃないかというところを懸念しておりました。また、配付とか時期等、工夫いただけたらいいなと思えます。

では次に、各所管で得た相談内容の共有や連携についてお聞きいたします。

まずは、健康部のほうにお聞きしたいんですが、相談を受けた場合、全てを統括支援員に情報共有されているという状況でしょうか。

○健康部次長 体重の管理や育児のアドバイス等、母子保健の範疇で解決可能な相談以外は統括支援員に情報共有を行います。具体的には、相談内容の背景に家庭環境の問題や養育上の見守りが継続して必要な場合につきましては、母子保健上での問題が一定程度解決した場合におきましても情報連携し、管理を継続しております。

以上です。

○眞鍋亜樹 必要な部分ですね。母子保健の範疇で可能な相談以外ということで今お聞きしました。

では、情報連携をする、しないという判断はどのように実施されているのでしょうか。

○健康部次長 まず、窓口や電話相談で対応しました保健師や助産師の判断となりますが、ケースの家庭の背景、育児状況、精神の安定性等の情報収集を行った結果、気になる点がある場合は、保健センター内のチーム会議におきまして協議し、情報連携が必要と判断した場合は、児童福祉課との合同会議におきまして共有し、連携を図っております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

チーム会議においての協議を経ての情報連携ということでお聞きいたしました。

次に、同じ質問を教育部のほうにもいたします。相談で得た情報について、こども家庭センターとの共有連携についてはどのように判断されているのでしょうか。

○教育部長 相談内容が学校での心配事ということでありましても、その背景に家庭的な課題があることも往々にしてございます。そのような観点から、子供に関わる情報をこども家庭センターと共有する必要性の有無といたしますのは学校や教育委員会だけで軽々に判断せず、積極的に共有するというようなことをいたしております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

今、軽々に判断せずにというところで情報共有をしているんだというところでお聞きしました。これまでの体制よりも、こども家庭センターがあることによって、横のつながりというものが広く意識されるようになったのかなというところで考えております。

今ご質問させていただきました母子の情報、健康部のほうですね。また、教育部のほうから学校、教育委員会からの情報ってところが広くこども家庭センターに集まって共有されるという認識でいいのでしょうか。その情報を統括支援員によりマネジメントされるということでもよろしいでしょうか。

○福祉部長 おっしゃるとおりでございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

今、統括支援員がマネジメントする一体的な支援というところでされていくというところですが、中身をどのように充実させていくかという部分についてもお聞きしたいと思えます。香芝市におきまして、こども家庭センターの開設前から子育ての応援や相談を行っています育児コーディネーターの存在がすごく大きいかなと思います。現在の状況と現状を教えてください。

○福祉部長 現在、児童福祉課には3名の保育士が育児コーディネーターとして在籍してございます。月に4回、市内3か所のつどいの広場において巡回相談を実施しております。相談時は3歳未満のお子様に関する育児相談や体重測定を行い、子育て支援サービスを紹介、保護者のニーズに寄り添った支援をしております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

育児コーディネーターさんが相談でつどいの広場を回られているというところですが、

そのような巡回相談の内容から見えてくることについて教えてください。

○福祉部長 種々ございますが、歯磨きのこと、発達のこと、食事のことなど、いろいろなご相談がございます。育児コーディネーターは、そのご相談に丁寧に寄り添い、傾聴し、次の子育てにつながるような、必要な場合はアドバイスを行っているところです。巡回相談日に育児コーディネーターに会えることを楽しみにされている保護者も多い状況でございます。特に幼少期の子育ては悩みを抱える保護者もいらっしゃいます。香芝市の育児コーディネーターによる相談は、保護者のその悩みを軽減する一助になっているものと考えております。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

最後、部長がおっしゃったん、本当にそのとおりだと思います。悩みっていうところに寄り添えるかっていうところと、やはりつどいの広場という日常的な場所で気軽に、身構えずに、わざわざではなくってというところで気軽に相談できるという点は大変大きな安心感と役割を担っているかと思います。

また、今部長もおっしゃられたように、巡回日を楽しみにされているっていうのはすごく重要なことだと思います。私も育児コーディネーターさんについては本当にいい評判をたくさん聞いておりますので、ぜひとも巡回数を増やすっていうことができることであれば、本当にいろいろ工夫していただいて、大きなバック、大きな効果が得られると思うので、そこもちょっと考えていただきたいと思います。

また、この4月、こども家庭センターの開設と同時に、2歳児すくすく訪問というものが始まりました。それにつきましては具体的にどういう内容か教えてください。

○福祉部長 保育所等の施設を利用されていない2歳児がいるご家庭に児童福祉課からはがきでご案内させていただき、担当保育士が直接ご家庭を訪問するという事業でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

なぜ2歳児、タイトルにも出てますけれども、2歳児にこだわって訪問されているのか、そのこだわりの理由を教えてください。

○福祉部長 現在、保健センターで実施している1歳6か月健診から3歳6か月健診までの間が2年間空いていること、保育所等の施設を利用されていない保護者の方にとっては子供が成長していく上で悩まれることも一層増える時期であることや虐待防止の観点から、2歳児を対象としているところです。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

確かに、2歳っていう年齢でありますので、子供の自我の成長とともに保護者の皆様にとっては新たな悩みが生まれやすい時期であるかと思います。その時期に訪問していただくことで大変心強い支援になっているのかなと考えます。

今まで、4月からというところで、半年ほどではございますけれども、訪問された中でどのような状況があるのか。また、その訪問がこども家庭センターにどのようにつながっている

るのかについてお聞きいたします。

○福祉部長 訪問時には、母親だけのときもあれば、両親で対応される場合もございます。主な内容といたしましては、保育所等集団への準備や子供の発達、トイレトレーニング、食事、兄弟間のことについてなどの相談が多くございます。相談の内容から保護者の方に合った支援を考え、必要があれば、こども家庭センターにつながっている状況でございます。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。詳しい具体的な内容ありがとうございます。2歳児というところで、トイレトレーニングはやっぱり出てくるかと思えます。結構、ご家庭でされる場合こじらせて、いろいろ長引くこともあるので、その悩みに寄り添ってくださるのはありがたいなと思えます。

今まで聞いてきましたこども家庭センターによって、これまでより、より手厚く子育て世帯へのアプローチがしやすくなる。また、サポートプランっていうところ、今回は掘り下げなかったんですけども、機能し始めればフォローもしやすくなるかと思えます。

最後にお聞きした育児コーディネーターさんの皆様、もう本当に親身になって寄り添ってくださるとお聞きしておりますので、より充実していくこと、2歳児訪問も定着して、子育て中の保護者の皆様や子供たち、本当に子供たちにとり、保育士さんの訪問ですよ、子供たちにとっても楽しい時間になるかと思うので、安心と子供の育ちの喜びにつながるように、これから進めていっていただきたいと思えます。

こども家庭センターができますことによって、市民の皆様がどこに相談したらいいのか分からないと悶々と一人で悩む期間というのが少しでも減っていったらいいなと思えます。3月定例会でも質問させていただきました共同親権に係る子供の共同養育の相談窓口というところもなかなか難しいというところでもございましたが、ここのシンボリックな存在におきまして、全ての子供たちが愛されて幸せに育つという観点からも、まずは誰かに相談できるという体制が市にあるんだよっていうところを皆様に広く使っていただきたい。また、悩みが深刻になる前に相談できるというのがこども家庭センターであってほしいかと思えます。また、周知につきましても工夫されていかれるというところで、無意識でも、まずはあることを知っている、また使ってもいいということを知っているというところにつながっていただけるように、よろしく願います。職員の皆様の温かいお気持ちがちやんと温度を持って子供たちの元まで届くように、引き続きよろしく願います。

第1項目の質問を終わります。

「大雨時の通学路等の安全対策について」

○眞鍋亜樹 続きまして第2項目、大雨時の通学路の安全対策についてをお聞きいたします。

教育部のほうにお聞きいたします。

まず初めに、先日、8月8日だったかと思います。気象上の危機管理に関する研修、小・中学校の先生たちの中で受講したということをお聞きいたしました。この通告書のほうに成果とお伝えしたんですけれども、まだ、したばかりなので、成果というよりは、期待される効果というところの観点でお聞きしたいと思います。先生たちからの具体的な意見ともありましたら、ちょっと長くなっても大丈夫ですので、併せてお願いいたします。

○教育部長 ご指摘の研修会につきましては、各校から校長、教頭及び生徒指導や教務主任等の緊急時に判断をする必要がある立場の教職員のうち3名から4名が参加いたしました。参加者のほとんどが、今後の業務に生かせる内容であったというふうに高く評価いたしております。具体的な意見といたしまして、災害発生のおそれのある際には、学校が位置する地域の災害リスクや警報発表のタイミング、その後の予報など、管理職としての確かな判断をするために、日頃から情報収集をし、様々なシミュレーションをしておく必要を感じたといったような、大部分の参加者が今後の学校運営に生かしたいという前向きな感想を寄せております。气象台等からの情報に加えまして、市の危機管理部門との連携を密に、子供たちや保護者が不安や危険にさらされない、そういう的確な判断をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

とても前向きで実のある研修だったことが今のご感想からもおうかがいできました。現場の先生方とともに危機感、より具体的な危機感っていうものや必要性っていうものを感じられたのかなと思います。大変重要な視点かと思いますので、ぜひとも今後のご活用いただきたいと期待いたします。

では、中項目2の大雨時の見回り、巡回についてお聞きします。

まず最初に、教育部にお聞きします。

現在の大雨時の通学路の見回り方法につきまして、学校や教育委員会におきましてどのように対応されているでしょうか。

○教育部長 大雨等の通学路の見回りにつきましては、警報解除後に、児童・生徒が登校する前に、あるいは登校していた児童・生徒を災害発生の危険が高まる前に集団下校させるに当たりまして、教育委員会事務局及び学校の教職員で通学路の巡視をさせていただいております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

大雨時の巡回というところで、都市創造部のほうにおきましても巡回されているかと思っております。巡回時の点検等、箇所数など分かりましたらお願いいたします。

○都市創造部長 巡回でございますが、都市創造部と農林課において職員で、6班体制で108か所を点検しております。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

6 班体制で108なので結構多いなと思ったんですけども、そのうち通学路に係るものの数は幾つぐらいあるでしょうか。

○都市創造部長 確認しましたところ、62か所ございました。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。62か所って数字も多いなと思います。

では、危機管理監のほうにお伺いいたします。

過去に通学路で問題が発生したという事例はあるでしょうか。もしある場合、どのような対応であったり、改善策について講じられたのか、お伺いいたします。

○危機管理監 木々の倒木や水路の氾濫といった事例がございます。気象庁などによる情報を収集し、安全な時間帯を判断した上で下校を行い、必要に応じて保護者に対し児童の迎えなどを依頼しておるところでございます。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 あわせて、危機管理監にお伺いいたします。通学路の危険箇所について予防策、緊急対策などは前もってされているのでしょうか。

○危機管理監 平時における通学路マップへの危険箇所の落とし込みや大雨の際の教職員による通学路の事前確認、都市創造部におきましては、氾濫の危険性のある河川等において土のうの設置など、対策を行っておるところでございます。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

平時の対応としまして、今お聞きしました通学路マップへの落とし込みってというのはとても重要であると考えます。

一方で、臨機応変な対応としまして、通学路が危険と判断された場合、代替ルートなどを事前に決めたりしているのでしょうか。

○危機管理監 巡回におきまして危険と判断された場合は、教職員により安全なルートを確認し、危険箇所には職員を配備、警戒した上で下校しておる状況でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

重々に安全に配慮し、命と安全を守るためのご対応いただいているということで理解いたしました。引き続きよろしくお伺いいたします。

では、中項目3ですね。学校における大雨時の安全指導についてお伺いいたします。教育部のほうをお願いします。

○教育部長 大雨による被害に特化した避難訓練というのは行われておりませんが、小学校におきましては、気象警報の発表時の集団下校に教員が帯同して下校しております。登校班ごとにそれぞれの通学路の危険箇所を確認し合っているというような状況でございます。

また、防災教育に関しましては、例えばですけども、自分の通学路を防災の観点から見

詰め直して、危険箇所や緊急時に避難できる場所を確認するような活動、また地図にそれらの情報や避難経路、幾つかのルートの帰宅コースを書き込んだり色分けをするなどして、ハザードマップや防災マップなどを自分たちで作成するというような学習を行ったりしております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

やはり自分たちでというところがポイントになってくるかと思います。子供たちが自ら危険を予測して自分を守るっていう力を養うための教育っていう部分につきましてはとても重要だと思っております。現在、特に大雨っていうところで近年増えているなと思いますので、そういう機会を捉えて、いざというときに具体的に動けるっていうところが重要かと思っておりますので、引き続きやっていただきたいと思っております。

続きまして、中項目4ですね。乗り上げブロックの安全性について都市創造部のほうにお聞きいたします。

大雨時の乗り上げブロックの安全性につきましてはどのような見解でしょうか。

○都市創造部長 道路上に乗り上げブロックを設置することは道路法で禁止されております。放置されたままですと、通行の支障となるとともに、雨天時などに水たまりが発生しやすくなり、自転車やバイクはもとより、歩行者も転倒事故の危険性が高まることとなります。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

道路法で禁止されているということで認識しているということです。雨天時などにも水たまりが発生しやすく、危険な状態とも認識されているということですが、乗り上げブロックの撤去については求めていくのでしょうか。

○都市創造部長 乗り上げブロックの撤去につきましては、毎年定期的に広報により周知、撤去を求めているところでございます。

以上です。

○眞鍋亜樹 毎年、定期的に広報で周知しているところでございますが、周知だけでは状況を改善するには不十分であると考えます。先ほど部長からご答弁がありましたように、道路法で禁止されている占用物件ということでございます。香芝市の対応としまして、私も文書をいただきましたが、道路法で禁止されている占用物件に対しては厳格な態度をもって撤去を求めていく姿勢っていうことは十分に承知しております。軽微なもの、大小にかかわらず、こちらはよくて、こちらは見逃すということでは、行政の取り組む姿勢としては矛盾が生じますので、安全面につきましても危険性が高まるという市の認識でございます。乗り上げブロックにつきましても、やはり撤去の対応が求められていくものと考えます。市内におきましてたくさん散見されますので、全体数の把握とまでは難しいかと思っておりますが、せめて集中する地域でありますとか、そこを把握しておくこと。また、働きかけの回

数、今広報のほうでは年に1回ですね。年に1回の働きかけというところで、回数を増やすなどして状況の改善に取り組んでいくところは必要ではないかと考えます。

今後の乗り上げブロックの撤去に関しまして、状況改善につながる取組等ありましたら教えてください。

○都市創造部長 バリアフリー化や歩道整備の際には、乗り上げブロックの撤去につきまして、設置者に対して個別に指導するなどの対応を予定しております。状況改善につながる取組の一つであろうかと考えております。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

バリアフリー化等々、今後市内の歩道整備も進んでいく中で撤去も進んでいって、状況改善につなげていくということで理解いたしました。市民の皆様の命と安全に関わることでありますので、ぜひとも積極的に取り組んでいただきたいと思います。今言いましたが、年に1回というのも、やはり回数が増やせるのであれば増やしていただけるように、併せて強くお願い申し合わせております。大事な点でありますので、引き続き注視していきたいと思っております。

では、最後の中項目5の情報の一元化についてお聞きいたします。

続きまして、都市創造部にお聞きいたします。点検時、巡回されて、先ほどの大雨時などに点検、巡回されて異常があった場合、あ、ここは通学路だっているところで教育部のほうには連絡しているのでしょうか。

○都市創造部長 異常があった場合は、水防本部に報告を行っております。通行に支障となり、通行止めが必要な場合には、警察及び自治会に連絡させていただいております。今後は、必要に応じて教育部とも情報共有を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

水防本部のほうに報告を行っているということですが、危機管理監のほうにお聞きいたします。大雨時に教職員が通学路の見回りをされています。都市創造部において河川等の見回りをされています。その見回り箇所っていうのが私がかぶってきてるんだろうなとも思うんですけども、危険箇所の情報っていうのは市全体の中で共有されているのでしょうか。

○危機管理監 現状におきましては、全ての情報を教育部と市長部局のほうに共有しているという体制はございません。一方で、災害対策本部を設置した場合におきましては、本部長である部長間で市内の状況や情報を共有することとしております。

以上でございます。

○眞鍋亜樹 ありがとうございます。

今、災害対策本部の設置後はというところで共有できるという体制であるとありましたが、今、近年起こっている大雨っていうのは急な変化等も生じます。そこに本部がしっかり

と組織されるまでに、そこに至るまでも緊急性を要するような局所的な大雨が降りやすいっていうときもある、増えてきているかと思います。各課が持っている危険情報を危機管理課におきまして一元化される仕組みっていう整備はされているでしょうか。

○**危機管理監** 現状は各課で情報収集や管理がされており、情報管理を一元化する仕組みは整っていない状況でございます。

○**眞鍋亜樹** ありがとうございます。

現状は、一元化する仕組みは整っていないということでございます。危機情報をリアルタイムで把握したり共有するための手段っていうものは導入されているのでしょうか。

○**危機管理監** 現状、各所管ではまず現場確認を行っている状況もございます。リアルタイムで危機情報を把握したり共有したりできていない状況でございます。さっきの答弁で申し上げたとおり、災害対策本部を設置した場合においては危険情報等について共有することはできておりますが、その他の場合はリアルタイムでできておらない状況でございます。

○**眞鍋亜樹** ありがとうございます。

今、情報共有については災害対策本部の設置後は情報共有する仕組みがあるけれども、それまでに至るまでに急激な変化であったりとか、そういう部分については共有する仕組み、またリアルタイムに共有する仕組みはまだ出来上がっていないというところでお聞きしました。

今までの質問の中で、最後に市長のほうに総括的にお聞きしたいと思います。

以上の質問から、災害対策本部が立ち上がる前の状態での初動態勢につきまして、学校の通学路という視点から確認をしてみました。状況の変化が大きく変わりやすい初動というところもあり、難しい点多々あるかと思いますが、初期の段階からでも各状況の情報をリアルタイムに共有できる仕組みがあれば、それにより多くの時間の短縮、また職員の皆様の負担軽減につながりまして、市民の皆様の安全や安心にもつながっていくものと考えます。情報共有の方法といたしまして、例えば所管からデータを打ち込んだら全員が共有できるなど、お互いの時間を拘束しない方法が望ましいかなとも思います。そこはこれまでも十分にいろんな観点から考えてこられたと思いますが、情報共有の重要性の観点から、市長に、大雨時、また災害にもつながっていくことでございます、の安全対策について、今後の展開についての見解をお聞きいたします。

○**市長** 議員のご指摘のいろんな状況というのは、かなり高度な情報共有の体制かと思えます。現状においては、私が日頃執務する中での感想でございますが、危機管理部局においてもなかなか情報共有の在り方というのが万全に行われてるわけではないというふうに思っております。

行政報告でも申し上げましたけれども、大雨時等において、河川や水路等の状況を監視すべき箇所にカメラを設置して常時監視することができる河川と、監視システムなどを整備することによって、必要な部局において河川等のあらかじめ選定した危険箇所については、リアルタイムでの情報共有が可能になるように体制を整えてまいりたいというふうに考え

ているところでございます。

一方で、ご指摘のような大雨等による災害状況について、職員間や部局間で円滑な情報共有を図るために、例えば職員がスマートフォン等で撮影した被災現場の写真について、撮影地点の位置情報に基づいて、インターネットを介して地理情報システム上で表示するような機能を備えたシステムを整備する必要がございます。現状でも一定の機能を備えたシステムを都市創造部等において保有しておるものの、十分な機能を備えたシステムを構築するためには財政上の検討も必要でございます。現時点では具体化には至っていない状況でございます。

議員のご指摘の点につきましては、私も必要性を認識しているところでございまして、前職でもそういったシステムに触れてまいりましたが、本市では残念ながらまだ整備には至っておりません。今後、費用対効果の観点から検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○真鍋亜樹 ありがとうございます。

必要性も感じてくださっているというところで、今後の検討していただきたいと思います。現状におきまして河川のカメラが増えるというところで、そこも今2台ですかね、それが増えていくというところで、常備、常設の見守りというところも強化されていくのだろうというところと、そういうリアルタイムの情報につきまして必要な部局で今情報はしっかり持ってるんだよというところで今お聞きしました。今後の方向性として、今回ご提案させていただきましたリアルタイムでの各所管による情報共有という仕組みづくりにつきましても今後よろしくお願ひしたいと思います。

今回お伺いいたしましたことも家庭センター、周知の促進でありましたり、子供が相談しやすくなるようなチラシの活用、また周知回数の増加、大雨時も含めまして、命と安全を守るため、乗り上げブロックの撤去に係る対応への強化というところをお願いいたしました。引き続き、今言いました内容について取り組んでいただきたいと心からお願ひいたしました。私の一般質問を終わります。ありがとうございました。